

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名:

八戸市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	青森県	担当者名	
市区町村	八戸市	電話番号	
所属(課・室)	こども未来課	メールアドレス	

保育提供区域	複数区域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	行政区域ごとの利用実績に基づき、周辺区域相互の関連性を考慮し、区域内のニーズ量を区域内で確保できる均衡のとれた教育・保育提供区域とする。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児	989.	927.	869.	815.	765.
	1・2歳児	2,246.	2,084.	1,916.	1,796.	1,684.
	3歳以上児	3,996.	3,768.	3,521.	3,235.	3,011.
	合計	7,231.	6,779.	6,306.	5,846.	5,460.
② ズ(申込保育者)数	0歳児	245.	229.	214.	201.	187.
	1・2歳児	1,728.	1,604.	1,474.	1,381.	1,295.
	3歳以上児	2,706.	2,550.	2,384.	2,190.	2,039.
	合計	4,679.	4,383.	4,072.	3,772.	3,521.
(申込)率	0歳児	24.8%	24.7%	24.6%	24.7%	24.4%
	1・2歳児	76.9%	77.0%	76.9%	76.9%	76.9%
	3歳以上児	67.7%	67.7%	67.7%	67.7%	67.7%
	合計	64.7%	64.7%	64.6%	64.5%	64.5%
(利整用備定量員)数	0歳児	641.	627.	627.	627.	627.
	1・2歳児	1,898.	1,859.	1,859.	1,859.	1,859.
	3歳以上児	3,059.	3,020.	3,020.	3,020.	3,020.
	合計	5,598.	5,506.	5,506.	5,506.	5,506.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

作成対象：全市区町村

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 保育前児童数 × 申込率 保育前児童数 × 申込率	(算定式の例) ○ 保育前児童数 ・令和〇年〇月時点の人口推計を使用 ○ 申込率 ・過去〇年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ・令和〇年の〇月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去〇年の申込率の増加・減少率の平均を使用	(文例) ○ 保育前児童数 ・令和4年4月1日～令和7年4月1日までの3年間の増減率を用いて推計 ○ 申込率 ・令和7年4月1日における実績を使用
	0歳児 就学前児童数 × 申込率	就学前児童数 × 申込率	○ 就学前児童数 ・令和4年4月1日～令和7年4月1日までの3年間の増減率を用いて推計 ○ 申込率 ・令和7年4月1日における実績を使用
	1・2歳児 就学前児童数 × 申込率	就学前児童数 × 申込率	○ 就学前児童数 ・令和4年4月1日～令和7年4月1日までの3年間の増減率を用いて推計 ○ 申込率 ・令和7年4月1日における実績を使用
	3歳以上児 就学前児童数 × 申込率	就学前児童数 × 申込率	○ 就学前児童数 ・令和4年4月1日～令和7年4月1日までの3年間の増減率を用いて推計 ○ 申込率 ・令和7年4月1日における実績を使用
要素の有無	無し	無し	ダブルダウン選択してください。
加味する要素	(例) ①大規模マンションの建設 令和〇年に〇〇駅前(〇〇区域)に〇〇戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が〇〇人増加する見込みのため、令和〇年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 〇〇区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和〇年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 〇〇調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+〇%した。		

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児・1・2歳児・3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を固る施設及び定員減少を固る施設の内訳を記入すること。

①、令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること。(増減は印刷範囲が右側の設置基準を参照)

年度	定員増加を固る施設	定員減少を固る施設	定員増減数(差引合計)	備考 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の増減数と一致させること。増減は印刷範囲が右側の設置基準を参照)
令和7年度				
令和8年度	0.0	0.0	0.0	0.0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	青森県	担当者名	
市区町村	八戸市	電話番号	
所属(課・室)	こども未来課	メールアドレス	

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1: 待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2: 人口減少対策

採択3: その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

資料2別紙

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
○	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

当市では、就学前児童数は減少傾向にあるが、保育所等への申込率は増加傾向にあり、引き続き一定の保育ニーズが見込まれている。

市が実施した調査においては、就学前児童のいる世帯における就労状況は、父親は約9割程度で推移しているが、母親は増加傾向にあり、H30.11時点の55.0%から、R5.12時点では65.9%と10ポイント以上増加している。

一時預かり事業の調査では、利用経験8.4%に対し、利用希望が42.8%にのぼり、定期的な保育ニーズに加え、一時預かり事業のニーズが高いことが伺える。そのため、幼稚園に在籍する満3歳以上の幼児を対象とした一時預かりだけでなく、0～2歳児の保育を必要とする家庭への対応が求められている。

②今後取り組むべき内容

時間外(延長)保育、休日保育、病児・病後児保育など、多様化する保育ニーズに対応したサービスの充実を図る。また、定期的な保育とともに、不定期的な預かりニーズに対応するため、一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ・Ⅱ、一般型等)を推進する。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

・第3期八戸市次世代育成支援行動計画前期計画(5ページ、8ページ以降)

https://www.city.hachinohe.aomori.jp/soshikikarasagasu/kodomomiraika/keikaku_plan/1/1/23670.html

・(データ添付)八戸市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査報告書(18ページ)

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

D	G	H	I	J	○	L
---	---	---	---	---	---	---

当市においては、引き続き0～2歳児の保育ニーズが見込まれており、一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)は、保育を必要とする0～2歳の受け皿として、幼稚園の既存施設・人材を活用しながら、柔軟かつ迅速に保育の受け皿を確保できる有効な手段である。

しかしながら、0～2歳児の保育には、保育士等の専門的な人材配置や施設的环境整備が必要であり、事業実施にかかる経費負担は大きいことから、財政支援により事業者の負担を軽減し、安定的かつ質の高い保育サービスの提供が可能となる。

子育て世帯の負担軽減と子育てしやすい環境づくりを実現するため、多様な働き方や家庭の事情に対応できる保育体制の整備・維持が不可欠であり、一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の推進に向けた国からの財政支援が必要である。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="checkbox"/>	承認済み	(承認時期:)
<input checked="" type="checkbox"/>	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年5月)

以上で回答終了です。